

2025年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

コード番号 3769

URL <https://www.gmo-pg.com/ir/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相浦 一成

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 村松 竜（TEL）03-3464-0182

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	20,295	14.1	7,254	24.4	7,587	28.2	4,823	33.9	4,564	32.4	9,080	604.8
2024年9月期第1四半期	17,785	20.1	5,830	14.5	5,919	26.3	3,601	42.7	3,447	40.9	1,288	70.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期第1四半期	60	18	59	52
2024年9月期第1四半期	45	46	44	99

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	385,793	104,777	102,062	26.5
2024年9月期	344,702	105,819	102,895	29.9

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	0.00	0.00	0.00	124.00	124.00	0.00
2025年9月期	0.00					
2025年9月期(予想)		0.00	0.00	124.00	124.00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当116円00銭 特別配当8円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,130	8.4	14,977	18.4	14,290	8.9	9,214	7.0	8,900	6.9	117	34
通期	83,377	13.0	30,225	20.0	28,722	4.4	19,339	0.5	18,511	△1.0	244	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	76,557,545株	2024年9月期	76,557,545株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	709,277株	2024年9月期	709,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	75,848,111株	2024年9月期1Q	75,842,471株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託(J-ESOP)の所有する当社株式が含まれております(2024年9月期 704,305株、2025年9月期1Q 703,705株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2025年2月13日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料と共に、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
① 作成の基礎 .....	15
② セグメント情報 .....	15
③ 営業債権及びその他の債権 .....	17
④ 関連当事者取引 .....	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

①連結経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年10月1日～2024年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	17,785,985	20,295,288	14.1
営業利益	5,830,512	7,254,092	24.4
税引前四半期利益	5,919,417	7,587,174	28.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,447,714	4,564,657	32.4

a. 売上収益

売上収益は20,295,288千円（前年同期比14.1%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比19.2%増、決済処理金額は前年同期比24.6%増となり、決済代行業業の売上収益は15,247,395千円（前年同期比13.2%増）、金融関連事業の売上収益は4,660,894千円（前年同期比16.0%増）、決済活性化事業の売上収益は436,758千円（前年同期比34.8%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。イニシャルにおいて前第1四半期連結累計期間に計上した対面分野における大口案件の反動減の影響がある一方、ストック、フィー及びスプレッドが順調に推移しております。

(単位：千円)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	2,984,134	2,653,407	△11.1
ストック (固定費売上)	2,719,986	3,187,478	17.2
フィー (処理料売上)	5,093,307	5,990,317	17.6
スプレッド (加盟店売上)	6,988,556	8,464,085	21.1
合計	17,785,985	20,295,288	14.1

b. 営業利益

営業利益は7,254,092千円（前年同期比24.4%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は7,109,239千円（前年同期比19.5%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は1,279,724千円（前年同期比59.9%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は99,192千円（前年同期比7.3%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

c. 税引前四半期利益

a. と b. の結果、税引前四半期利益は7,587,174千円（前年同期比28.2%増）となりました。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	増減率（%）
決済代行事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	13,468,071 5,951,048	15,247,395 7,109,239	13.2 19.5
金融関連事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	4,018,390 800,493	4,660,894 1,279,724	16.0 59.9
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	324,006 92,414	436,758 99,192	34.8 7.3
調整額 売上収益 セグメント損益（△は損失）	△24,482 △1,013,445	△49,760 △1,234,064	— —
合計 売上収益 セグメント損益（△は損失）	17,785,985 5,830,512	20,295,288 7,254,092	14.1 24.4

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS (Banking as a Service) 支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間のオンライン課金分野・継続課金分野は、新規加盟店の稼働や既存加盟店の決済拡大により、旅行・チケットやふるさと納税、アパレル等のオンライン決済が増加し、売上収益が伸長いたしました。

当第1四半期連結累計期間における対面分野は、前第1四半期連結累計期間における大口案件の影響からイニシャル売上は反動減となりましたが、年末商戦に伴う決済活性化の波を捉えりカーリング型売上は伸長いたしました。

さらに、決済のキャッシュレス化やDXニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS支援では、提供サービスの拡大によりプロセッシングプラットフォームサービスの売上収益が拡大いたしました。

以上の結果、売上収益は15,247,395千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7,109,239千円（前年同期比19.5%増）となりました。

なお、2025年1月8日付で保育・教育業界のキャッシュレス化・DXを推進する株式会社エンペイの株式を取得し、子会社化いたしました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGM0」のほか、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社を通じて「GM0後払い」やBtoB取引向け後払い決済サービス「GM0掛け払い」、三井住友カード株式会社と共同で展開する分割・対面取引にも対応するBNPLサービス「アトカラ」等の後払い決済サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、後払い決済サービスは物販EC市場の成長が低位に留まる一方、新たに開始したBNPLサービスが貢献し売上収益が伸長いたしました。海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいては、北米及びインドを中心に新たな融資先の開拓及び既存融資先への追加融資が進捗し、売上収益の拡大に貢献しました。加えて、給与FinTechサービスも取扱件数が順調に推移し売上収益が伸長いたしました。

以上の結果、売上収益は4,660,894千円（前年同期比16.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、後払い決済サービスにおける与信精度向上によって未回収率が低位で安定推移し与信関連費用を一定水準抑えることができたことに加え、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスが伸長したことにより、1,279,724千円（前年同期比59.9%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスやセキュリティ強化サービス、連結子会社であるGMO医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、GMO医療予約技術研究所株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益が前年同期比33.6%増と引き続き好調に推移いたしました。また、マーケティング支援サービスやセキュリティソリューションも増収となっております。

以上の結果、売上収益は436,758千円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益（営業利益）は99,192千円（前年同期比7.3%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社 (連結子会社)
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社 (連結子会社)
	GMO掛け払い	GMOペイメントサービス株式会社 (連結子会社)
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (連結子会社) GMO-Z.com PAYMENT GATEWAY USA, Inc. (連結子会社) GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY INDIA CREDIT FUND 1 (連結子会社)
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社 (連結子会社)
	即給 byGMO	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMO医療予約技術研究所株式会社 (連結子会社)

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## ①資産、負債及び資本の概況

## a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41,090,898千円増加し、385,793,354千円となりました。これは主に現金及び現金同等物14,880,746千円、営業債権及びその他の債権3,523,076千円、前渡金13,990,420千円、未収入金6,559,144千円、持分法で会計処理されている投資1,346,016千円が増加したことによるものです。

## b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ42,132,532千円増加し、281,015,703千円となりました。これは主に未払金7,771,652千円、預り金32,214,752千円、借入金1,065,000千円が増加したことによるものです。

## c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ1,041,633千円減少し、104,777,650千円となりました。これは主に四半期利益4,823,996千円、その他の包括利益4,256,365千円により増加した一方、剰余金の配当9,403,945千円により減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ14,880,746千円増加し、188,934,595千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は23,782,755千円（前年同期は22,314,817千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加2,248,396千円、前渡金の増加13,990,420千円、未収入金の増加6,558,309千円、法人所得税の支払額2,479,802千円により資金が減少した一方、税引前四半期利益7,587,174千円、未払金の増加7,770,004千円、預り金の増加32,214,283千円により資金が増加したものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,490,812千円（前年同期は3,341,213千円の獲得）となりました。これは主に無形資産の取得による支出880,734千円、投資有価証券の取得による支出366,181千円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出300,000千円により資金が減少したものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は9,209,393千円（前年同期は2,771,104千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,200,000千円により資金が増加した一方、子会社の自己株式の取得による支出499,523千円、配当金の支払額9,370,349千円により資金が減少したものです。



### (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場は、EC化率が欧米諸国に比して未だ低い水準にあり大きな拡大余地が残されております。物販領域において、主に小規模事業者は足元低成長にとどまるものの、大手事業者による販売チャネルの拡充や消費者の購買行動の変化等により成長の継続を見込んでおります。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化は着実に進行し、今後も高成長の継続が見込まれております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。

連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化が加速しており、新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2025年9月期の事業環境については、インバウンド消費の増加や企業の賃上げの動きが広がる一方、不透明な世界情勢を反映した金融資本市場の変動や物価上昇により、民間消費全般の見通しには依然として不透明感があり、当社グループの売上収益に対して影響を及ぼす可能性があります。

このような事業環境の中、営業利益の年平均成長率25%の達成に向け、大手及び成長性のある加盟店の開拓、案件の大型化のほか、決済+αのソリューションを提供する業種別プラットフォーム、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、次世代決済プラットフォーム「stera」等の重点施策を進めてまいります。

2025年9月期の通期連結業績予想については、売上収益83,377百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益30,225百万円（前年同期比20.0%増）、税引前利益28,722百万円（前年同期比4.4%増）、当期利益19,339百万円（前年同期比0.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益18,511百万円（前年同期比1.0%減）を見込んでおります。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益の前年同期比1.0%減を見込んでいるのは、2024年9月期において主に持分法による投資の売却益を1,629百万円計上した一時的な要因によるものです。また、株式会社エンペイの子会社化に伴う当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		174,053,848	188,934,595
営業債権及びその他の債権	③	21,110,274	19,809,674
前渡金		60,523,484	74,513,904
未収入金		37,488,280	44,047,424
棚卸資産		3,182,038	2,926,506
その他の金融資産		708,112	795,744
その他の流動資産		1,030,421	1,063,529
流動資産合計		298,096,460	332,091,380
非流動資産			
有形固定資産		3,920,818	3,736,171
のれん及び無形資産		11,032,742	11,256,572
持分法で会計処理されている投資		9,537,065	10,883,082
営業債権及びその他の債権	③	6,293,478	11,117,154
その他の金融資産		13,114,736	13,997,724
繰延税金資産		2,380,296	2,380,057
その他の非流動資産		326,858	331,210
非流動資産合計		46,605,995	53,701,974
資産合計		344,702,455	385,793,354

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金		8,019,007	8,439,830
未払金		27,466,484	35,238,137
預り金		132,694,947	164,909,700
借入金		24,340,000	25,540,000
その他の金融負債		715,668	747,569
未払法人所得税等		2,570,034	2,909,068
引当金		559,027	622,227
その他の流動負債		7,996,200	8,144,158
流動負債合計		204,361,371	246,550,690
非流動負債			
社債		19,849,334	19,870,804
借入金		8,915,000	8,780,000
その他の金融負債		2,138,698	1,981,947
引当金		131,194	131,279
繰延税金負債		1,423,624	1,633,533
その他の非流動負債		2,063,948	2,067,448
非流動負債合計		34,521,800	34,465,012
負債合計		238,883,171	281,015,703
資本			
資本金		13,323,135	13,323,135
資本剰余金		15,202,066	14,951,519
利益剰余金		62,712,063	57,983,468
自己株式		△1,116,710	△1,112,483
その他の資本の構成要素		12,774,515	16,917,086
親会社の所有者に帰属する持分合計		102,895,070	102,062,726
非支配持分		2,924,213	2,714,924
資本合計		105,819,284	104,777,650
負債及び資本合計		344,702,455	385,793,354

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	17,785,985	20,295,288
(うち、金利収益※)	3,422,923	3,539,243
売上原価	△6,238,571	△6,677,093
売上総利益	11,547,413	13,618,194
その他の収益	82,740	122,126
販売費及び一般管理費	△5,799,583	△6,476,574
その他の費用	△58	△9,654
営業利益	5,830,512	7,254,092
金融収益	295,077	356,240
金融費用	△233,138	△107,225
持分法による投資損益 (△は損失)	26,966	84,066
税引前四半期利益	5,919,417	7,587,174
法人所得税費用	△2,317,437	△2,763,178
四半期利益	3,601,980	4,823,996
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,447,714	4,564,657
非支配持分	154,265	259,339
四半期利益	3,601,980	4,823,996
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	45.46	60.18
希薄化後1株当たり四半期利益	44.99	59.52

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	3,601,980	4,823,996
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△382,450	△171,499
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△291,012	760,608
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△673,463	589,109
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,640,153	3,667,256
純損益に振り替えられることのある 項目合計	△1,640,153	3,667,256
税引後その他の包括利益	△2,313,616	4,256,365
四半期包括利益	1,288,363	9,080,362
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,139,004	8,817,921
非支配持分	149,358	262,440
合計	1,288,363	9,080,362

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高		13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843
四半期利益		—	—	3,447,714	—	—	3,447,714	154,265	3,601,980
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,308,710	△2,308,710	△4,906	△2,313,616
四半期包括利益		—	—	3,447,714	—	△2,308,710	1,139,004	149,358	1,288,363
自己株式の取得		—	—	—	△291	—	△291	—	△291
配当金		—	—	△6,749,980	—	—	△6,749,980	—	△6,749,980
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△165,221	△165,221
株式報酬取引		—	△36,934	—	—	—	△36,934	—	△36,934
支配継続子会社に対する 持分変動		—	2,600	—	—	—	2,600	1,982	4,582
その他の増減		—	—	190,017	—	△812	189,204	—	189,204
所有者との取引額等合計		—	△34,333	△6,559,962	△291	△812	△6,595,401	△163,239	△6,758,641
2023年12月31日時点の残高		13,323,135	15,213,200	47,656,713	△1,153,620	11,778,511	86,817,939	2,516,625	89,334,565

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高		13,323,135	15,202,066	62,712,063	△1,116,710	12,774,515	102,895,070	2,924,213	105,819,284
四半期利益		—	—	4,564,657	—	—	4,564,657	259,339	4,823,996
その他の包括利益		—	—	—	—	4,253,263	4,253,263	3,101	4,256,363
四半期包括利益		—	—	4,564,657	—	4,253,263	8,817,921	262,440	9,080,362
配当金		—	—	△9,403,945	—	—	△9,403,945	—	△9,403,945
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△224,805	△224,805
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	110,692	—	△110,692	—	—	—
株式報酬取引		—	△1,051	—	4,226	—	3,175	—	3,175
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△249,495	—	—	—	△249,495	△246,925	△496,421
所有者との取引額等合計		—	△250,547	△9,293,252	4,226	△110,692	△9,650,265	△471,730	△10,121,996
2024年12月31日時点の残高		13,323,135	14,951,519	57,983,468	△1,112,483	16,917,086	102,062,726	2,714,924	104,777,650

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,919,417	7,587,174
減価償却費及び償却費	763,601	902,674
金融収益及び金融費用(△は益)	△61,939	△249,015
持分法による投資損益(△は益)	△26,966	△84,066
棚卸資産の増減(△は増加)	△713,302	255,531
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△3,876,261	△2,248,396
前渡金の増減(△は増加)	△2,681,115	△13,990,420
未収入金の増減(△は増加)	△8,666,019	△6,558,309
買掛金の増減(△は減少)	1,873,084	419,411
未払金の増減(△は減少)	9,458,500	7,770,004
預り金の増減(△は減少)	28,377,548	32,214,283
その他の流動負債の増減(△は減少)	△255,138	108,943
その他の非流動負債の増減(△は減少)	8,895	11,590
その他	△225,604	△22,721
小計	29,894,699	26,116,685
利息及び配当金の受取額	273,612	215,990
利息の支払額	△42,609	△70,117
法人所得税の支払額	△7,810,885	△2,479,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,314,817	23,782,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,537	△55,234
無形資産の取得による支出	△1,101,919	△880,734
投資有価証券の取得による支出	△732,844	△366,181
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出	△200,000	△300,000
投資事業組合からの分配による収入	172,209	193,194
関係会社預け金の払戻による収入	5,300,000	—
その他	△74,694	△81,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341,213	△1,490,812

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,900,000	1,200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,000	△135,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△499,523
配当金の支払額	△6,715,897	△9,370,349
非支配株主への配当金の支払額	△165,221	△224,805
その他	△199,985	△179,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771,104	△9,209,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△950,418	1,798,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,934,507	14,880,746
現金及び現金同等物の期首残高	133,658,153	174,053,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,592,661	188,934,595



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

②セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、「GMO掛け払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」の提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

b. 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	13,443,915	4,018,192	323,877	17,785,985	—	17,785,985
セグメント間収益	24,155	197	129	24,482	△24,482	—
合計	13,468,071	4,018,390	324,006	17,810,468	△24,482	17,785,985
セグメント損益（△は損失）	5,951,048	800,493	92,414	6,843,957	△1,013,445	5,830,512
金融収益	—	—	—	—	—	295,077
金融費用	—	—	—	—	—	△233,138
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	26,966
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,919,417

(注) セグメント損益の調整額△1,013,445千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,052,746千円及びセグメント間取引消去39,301千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	15,198,002	4,660,601	436,684	20,295,288	—	20,295,288
セグメント間収益	49,393	292	74	49,760	△49,760	—
合計	15,247,395	4,660,894	436,758	20,345,049	△49,760	20,295,288
セグメント損益（△は損失）	7,109,239	1,279,724	99,192	8,488,156	△1,234,064	7,254,092
金融収益	—	—	—	—	—	356,240
金融費用	—	—	—	—	—	△107,225
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	84,066
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	7,587,174

(注) セグメント損益の調整額△1,234,064千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,301,369千円及びセグメント間取引消去67,305千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

## ③営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
売掛金	11,065,079	11,594,324
営業貸付金	15,945,271	18,831,322
その他	732,188	836,638
貸倒引当金	△338,786	△335,456
合計	27,403,752	30,926,829
流動資産	21,110,274	19,809,674
非流動資産	6,293,478	11,117,154
合計	27,403,752	30,926,829

## ④関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

重要な取引はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錫田 直樹

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。